

令和4年12月21日
国土交通省関東地方整備局
常陸河川国道事務所

工事発注手続きについて

～「R4鹿嶋国道管内交通安全対策工事」の発注手続きを行います～

かしま

R4鹿嶋国道管内交通安全対策工事において、「公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）」「施工箇所が点在する工事の積算」を試行し、「余裕期間制度（フレックス方式）」「難工事指定」を採用します。

工事発注において、予定価格超過や入札参加者がいないことなどを理由として、入札の取り止めや不調が予測される工事について不調・不落対策を試行しております。

今回発注する「R4鹿嶋国道管内交通安全対策工事」については、以下のとおり不調・不落対策を採用します。

①「公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）」

競争参加者が少数と見込まれ、技術難易度が比較的低い工事について、対象工事ごとに技術資料収集に係る公示資料の交付を受けて、競争参加希望者が参加表明確認申請書及び技術資料（参加要件は企業のみとして技術者要件を求めない。）を提出し、指名基準による選定を行い、指名された競争参加希望者により総合評価落札方式で落札者を決定するものです。なお、総合評価は、災害活動実績を加算点としています。

②「施工箇所が点在する工事の積算方法」

本工事は、施工箇所が点在することから、建設機械を運搬する費用や交通規制等がそれぞれの箇所が発生するなど、積算額と実際にかかる費用に乖離が考えられることから、工事箇所毎に共通仮設費、現場管理費の算出を行う「施工箇所が点在する工事の積算方法」を採用します。

③「余裕期間制度（フレックス方式）」

受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働力確保等の準備を行うことができる余裕期間制度を採用します。

④「難工事指定」

工事を適切に完成させた場合、その後の発注工事における総合評価項目「難工事施工実績評価対象工事（試行）」を加点対象とする「難工事指定」を採用します。

<発表記者クラブ> 茨城県政記者クラブ、竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会

問い合わせ先>

常陸河川国道事務所

電話 029-240-4061（代表） FAX: 029-240-4081

副 所 長 高橋 哲（たかはし さとし）（内線：205）

道路管理第二課長 小澤 秀之（おざわ ひでゆき）（内線：441）

《工事概要》

- (1) 工事場所：鹿嶋国道出張所管内（茨城県銚田市子生地先外）
(2) 工期：契約の翌日から令和5年8月31日まで
(3) 入札方式：公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）
(4) 工事種別：維持修繕工事
(5) 工事内容：【銚田市子生地地区】

立入防護柵工	約500m
道路除草工	約500m
小型標識工	4基
区画線工	約6,000m

【銚田市汲上地区、銚田市滝浜地区、稲敷市西代地区、潮来市曲松地区】	
小型標識工	1基
区画線工	約15,000m

《公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）について》

競争参加者が少数と見込まれ、技術難易度が比較的低い工事について、対象工事ごとに技術資料収集に係る公示資料の交付を受けて、競争参加希望者が参加表明確認申請書及び技術資料（参加要件は企業のみとして技術者要件を求めない。）を提出し、指名基準による選定を行い、指名された競争参加希望者により総合評価落札方式で落札者を決定するものです。なお、総合評価は、災害活動実績を加算点としています。

《施工箇所が点在する工事の積算方法》

本工事は、施工箇所が点在することから、建設機械を運搬する費用や交通規制等がそれぞれの箇所で発生するなど、積算額と実際にかかる費用に乖離が考えられることから、工事箇所毎に共通仮設費、現場管理費の算出を行う「施工箇所が点在する工事の積算方法」を採用します。

《余裕期間制度（フレックス方式）について》

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働力確保等の準備を行うことができる余裕期間制度を採用します。契約時に令和5年8月31日までの間で受注者は工事の始期・終期を任意に設定することができます。なお、工事の始期までの余裕期間内は、契約期間内ではあるが工期外であることから、監理技術者等の配置が不要となります。また、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）についても、監理技術者等の配置が不要となります。

《難工事指定について》

本工事は、官民境界付近の工事であり、通学路にあたるため特に周辺住民への配慮が必要であること。また、施工箇所が点在しており、安全管理と施工管理が必要であるため「難工事指定」を採用します。「難工事」指定された工事は、完成時に70点以上の工事成績評定を通知された場合、今後発注される「難工事施工実績評価対象工事（試行）」の総合評価の評価項目において加点対象となります。

また、加点対象となる期間は、審査基準日の月以前の1年間に元請けとして、完成・引き渡し完了した施工実績が加点対象となります。

また、主任（監理）技術者または現場代理人として従事した経験について、審査基準日の月以前の4年間を評価対象となります。

《スケジュール》

○入札公告、入札説明書 交付	： 令和4年12月21日（水）
○競争参加資格確認申請書の提出期限	： 令和5年1月17日（火）
○入札書・工事費内訳書 提出期限	： 令和5年2月10日（金）
○開札日	： 令和5年2月15日（水）

公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式)の試行について

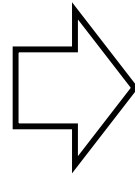
対象は
一般土木
C,B+C工事
維持修繕等

【メリット】

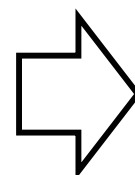
- ✓ 施工体制確保→発注工事の公募
- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出
→資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
- ✓ 手続期間の短縮
→指名通知から決定まで2週間程度
- ✓ 指名競争・総合評価落札方式
→災害協定の締結や活動に係るインセンティブの向上

公示

(工事内容・入札時期・落札方式等)

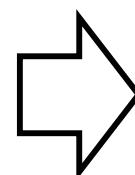


工事参加希望の意思確認・技術資料の提出
(参加意思表明申請書+必要資料の提出)



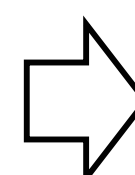
参加要件は企業とし、
技術者要件は求めない

指名基準による選定



発注(指名通知)

以降は指名競争・総合評価
落札方式の手続き



指名競争・総合評価落札方式により落札決定

(標準点100点+加算点(11点)+施工体制
評価点(30点))÷入札価格=評価値
※加算点は災害活動実績+賃上げの実施
に関する評価

公募による企業の参加

3/3

公募結果に基づく指名

災害協定の締結や活動に
係るインセンティブの向上